

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

7月指標好転で即時減税は見合わせ

所得税・法人税の大幅減税実施時期決定のカギをにぎるものとして各方面から注目されていた7月の経済諸指標は、前月に比べわずかながら好転を示したものが多い。

好転した指標は次のとおり。

	5 月	6 月	7 月
飲 工 業 生 産 指 数 (季節調整済み、1957年=100)	118	118	119
乗 用 車 生 産 台 (千)	673	564	589
個 人 所 得 (季節調整済み年率、億ドル)	4,397	4,404	4,420
小 売 上 高 (季節調整済み、億ドル)	195	191	195
失 業 率 (季節調整済み、%)	5.4	5.5	5.3

かような指標の動きは議会および政府部内の減税慎重派の立場を強めるものとなった。また、下院歳入委員会で行なわれた秘密公聴会においても即時減税賛成論者が意外に少なかったこと、および先般行なわれたギャラップ世論調査の結果でも即時減税反対が72%に上ったことなどを考慮しケネディ大統領は13日夜テレビを通じて所得税・法人税の一律的減税を来年まで見合わせることを発表した。

しかし7月の指標好転も、その内容をみれば必ずしも明るいものばかりとはいえない。

すなわち、

(1)乗用車生産台数は7月としては1955年以来の最高記録とはいえ、これは前月一部工場のストライキにより減産したフォード社の生産回復を主因とするものであり、8月には例年の季節性を上回る減産が予想されること。

(2)小売売上げの回復は明るいニュースではあるが、このほど行なわれた連邦準備制度の調査によれば消費者の購買意欲は漸次頭打ちの傾向を示していること。

(3)失業率は2年ぶりに5.3%の水準に低下したが、例年6月から9月にかけては夏季臨時就労者の関係で季節変動調整の信頼性が若干低下するため、この指標をあまり明るく読むことは問題とされていること。

さらに7月の指標中には次のようにマイナス方向に動いたものもある。すなわち、

(1)建設活動は6月比若干の低下を示していること。

(2)製造業の週間平均就労時間が4月の40.8時間(季節変動調整済み)をピークとしてこのところ3ヵ月連続低下していること。

なお以上と関連して8月の工業生産活動は横ばいないし若干の低下を示すであろうとの見方が有力である。

上記の事情から判断すれば、景気はすでに高水準横ばいの局面にはいっており、今後数ヵ月は一進一退が続くものとみられる。このような情勢にかんがみ、ケネディ大統領は、年内に景気後退のきざしがみられた場合は、臨時議会を召集しても即時減税に踏み切る意向であるが、今回の減税討議の過程で明らかとなった議会の反ケネディ勢力の強さは今後のケネディ政権の経済政策の前途に一まつ不安をなげかけるものといえよう。

金流出づく

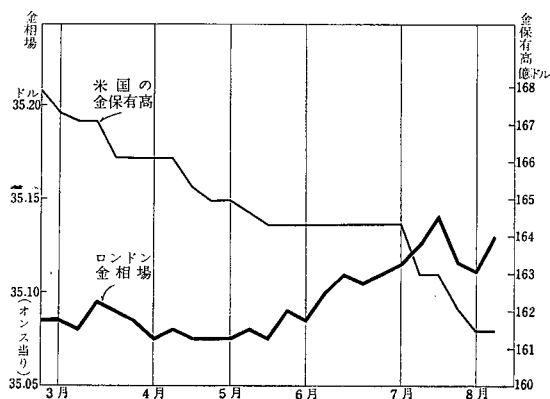
この間金融面では、ここ2、3ヵ月来の引締まり基調に対して7月は若干引緩み現象がみられた。すなわち、月中加盟銀行自由準備は4.5～4.6億ドルへ増加(6月中平均3.7億ドル)、また財務省証券利回りも月初の2.98%から8月はじめには2.80%へと若干の低下を示している。これはこのところ急速な金利上昇が公定歩合引上げへの思惑を招いたため、連銀当局が買オペレーションを実施し、金利の一本調子な上昇をチェックした結果と伝えられている。8月初めに行なわれた国債の

借換えに当たって、短期国債に対する申込みがきわめて多額に上ったのに比べ、25年ないし30年ものの国債には申込みが不振であったことは、上記のごとき金融事情から市場がこのところ金融政策の先行き見通し難にあることを示しているものとみられる。

一方7月上旬から再び目立ちはじめた金流出は、23日に行なわれたケネディ大統領のドル切下げ回避声明にもかかわらず続いており(次図参照)、7月中流出額は約3億ドルに上った。これはフランスの112.5百万ドルの購入をはじめとする西欧大陸諸国および英国通貨当局の金買入れを中心とするものであり、しかもこれはロンドン金相場が高水準を示した期間ドルの買いさえに用いられた金の補充が行なわれた結果とみられる。しかし他面、財務省は最近カナダから244百万ドルの金買入れを行なったとの米紙の報道もあり、金流出の実勢は表面以上に強いという見方もある。

このほど明らかになった第2四半期の米国国際収支赤字は貿易収支の好転とカナダからの資本流入を主因として2.5億ドルと改善を示した(第1四半期4.7億ドルの赤字)ものの、これは当初の赤字見込み額を若干上回っている。なお、年間10~15億ドルの赤字(昨年は25億ドルの赤字)という公式見通しはその後修正されていない。しかし一部では年間赤字は20億ドル近くに達するとの見方もあり、国際収支の赤字に伴って今後ともドル不安は根強く残るものとみられる。

ロンドン金相場と米国の金保有高



欧州諸国

◇ 英 国

IMF 借入は全額返済

政府が昨夏ポンド危機に際してIMFから借り入れた15億ドル(ほかにスタンドバイ・クレジット5億ドルの取決めも行なわれたが引出しは行なわれなかった)は、その後10月以降本年5月末までの間に5回の返済が行なわれ、さらに7月末には残額512百万ドル(内訳は主として米ドル、ほかにドイツ・マルク、フランス・フラン、ベルギー・フラン、イタリア・リラ、スウェーデン・クローネ)と借入金全額の返済を終了した。IMF借入の返済猶予期間は5年であったが、これをわずか1年で完済した背景には、①緊急対策後本年4月ごろまでの間、海外からの短資流入がかなりの規模に達した(純流入額は5億ポンドをこえると推測される)、②貿易収支、貿易外収支ともに好転して、経常勘定は本年第1四半期中、3年ぶりに黒字を生じるほどの改善を示した、などの事情がある。さらに英国当局としては、国際金融協力の立場からでもできるだけ早期返済を行ない国際流動性強化に努め、同時に共同市場加盟に備えて英国の立場を強化しようとするねらいもあったものと考えられる。ただし英国は将来のポンド不安の再燃に備える意味で今回の全額返済と同時にIMFとの間に新たに10億ドルのスタンドバイ・クレジット取決めを行なった(8月8日より1年間随時引出し可能)。

ともあれ、昨年7月末(IMF借入前)の金・外貨準備876百万ポンドが本年7月末(同完済後)には1,041百万ポンドになり、165百万ポンド(462百万ドル)増加した(しかもこの間バーゼル債務約325百万ポンドも返済)ことは、ポンド危機に対する緊急対策の成功を物語るものといえよう。

なお、6月中旬ごろから漸騰に転じその動向を注目されていたロンドン金相場は、7月23日テスター衛星を通ずるケネディ大統領の切下げ否定

声明を契機に若干落ち着きを取り戻した(1オンス＝35.11ドル前後、ピークは7月23日、35.15ドル)が、ごく最近では再び上昇の気運がみられ前途はなお楽観を許さない。金取引きの真相はもとより明確には把握し得ないが、最近の需要は個人中心に広範かつ小口なのが特徴といわれている。なお供給面では gold pool 拠出金(250百万ドル)はすでに費消されたとの観測が行なわれており、引き続き金価格騰貴を押えるために original contributors の追加拠出あるいは、米国が英蘭銀行経由で金市場に金を供給するいわゆる bridging operation の強化の必要など、さまざまに取りざたされている。

内閣改造と経済政策

マクミラン内閣は、7月13日、16日の2回にわたり、バトラー前内相の副首相任命、モードリング蔵相登用(ロイド前蔵相の後任)をはじめ18閣僚の交替を行なう内閣の大幅改造を実施した。そのねらいは、最近行なわれた地方選挙での保守党敗北の威信を回復し、次期総選挙(来年中に予定されている)に備えたものであり、その特色は現在共同市場加盟交渉に当たっているヒース国璽尚書、ヒューム外相の留任、pay pause など賃金政策の強行で不評を買ったロイド前蔵相の更迭およびバトラー副首相はじめ国民支持の比較的強い保守党内進歩派の重用である。

蔵相交替によって当面注目されるのは今後の経済政策の方向である。新内閣の課題はポンドの安定を保ちながらいかにして経済成長を高めていくかという点である。マクミラン首相は「蔵相が替っても政策に変わりはない」と言明、新蔵相としてもロイド路線を踏襲し、①7月18日に開催されたNEDC(国民経済発展審議会)会議では、本年10月17日までに1962～1966年間の経済成長率22%(年率4%)を目標とした working model を作成し報告すること、②個々の企業の賃金政策について、国民があまねく納得できるような勧告を行なう権威ある機関(NIC—国民所得委員会)を早急に新設すること、などを提案している。とくに

②については、従来NEDCの重要な課題の一つであった賃金政策を専門に取り扱う機構を設けようとしたものであり、コスト・インフレ防止を目的に組織労働者、未組織労働者を含むすべての賃金問題をとりあげようとするものである。ただしこの構想については労使交渉の自由、および従来の仲裁機構との関係が明確でないこと、また労組側からすれば賃上げ抑制の具にされるという不安が強いことなどの理由から、参加を招請されている労使双方ともに現在のところ参加をしぶっているなどの事情もあり、成行きは予断を許さない。

なお、当面の景気情勢からみて、経済界には公定歩合の再引下げ(現在4.5%)、特別預金準備率引下げ、銀行に対する貸出抑制要請の撤廃などを要望する声が強く、さらに現在低調の民間投資需要喚起の抜本策として、長期金利の引下げ、投資控除の増加、減価償却期間の改善を望む声強い。

◇ 西 ド イ ツ

引き続き成長鈍化とコスト・インフレ

西ドイツ産業は輸出、公共および民間部門の消費、建設ならびに投資などを軸として依然高水準の生産活動を続けてはいるものの、新規受注の頭打ち(本年上半期新規受注は前年同期比1.4%増にすぎず、うち内需は2.1%増、外需は1.8%減)と過去の受注残高食いつぶし傾向はますます顕著となりつつある。ただしこのような需要の増勢鈍化もまだ供給面でのボトルネック(労働不足)を解消するまでには遠く、労働市場のひっ迫と生産性を上回る賃金上昇は依然続いている。かかる需給両面からの制約を反映して、本年上半期中の生産の伸び率(前年同期比)は3.3%にとどまった。

先行きの経済見通しについては、現状のまま推移するならばコスト・インフレ進行に伴う国際競争力低下によって早晩国際収支赤字化は免れず、結局成長を犠牲にしても引締め政策に転ぜざるを得なくなるとみる向きが少なくないが(ブンデスバンク、経済省)、ここ当分はかかる国際収支悪化

傾向と、利潤減少・労働力不足に伴う投資減退・景気後退傾向とが並行して進むものと考えられる。

金融政策の修正

ブンデスバンクは、1960年11月以来輸出超過および短期資本流入に伴う国内過剰流動性の国外放出を目的として、低金利、支払準備率引下げおよび先物米ドル・スワップ操作による資本輸出促進政策を継続してきたが、最近における金・外貨準備の減少ならびに国内金融市場ひっ迫傾向にかんがみ、本年春以来従来の資本輸出促進策にかなりの修正を加えるに至っている。すなわち年初以来8月1日までに公開市場証券売却レートは4回にわたり引き上げられ(3ヵ月もの1⅞%→2⅜%)、先物ドル・スワップ・コストは直先パーから1%(1～2ヵ月もの)ないし¾%(2～6ヵ月もの)へ数度にわたり引き上げられ、金融機関の在外資金運用利鞘を縮めることによって短期の余裕資金は極力国内滞留させるよう配慮された。この背景としては下表の示すごとく国内金融機関の流動性が昨年下半年以降著減傾向をたどり、金融市場は総じてひっ迫基調をたどっている事情があげられる。その原因については、①貿易収支の黒字幅減少および金融機関の対外余資運用増加(6月末在外余資残高は1年間に約5億マルク増加)によって外貨面から供給される流動性が減少していること、②企業の内部留保減少による自己金融比率の低下から外部金融依存度が高まり、これに伴い金融機関の貸出が増加した(本年上半期中の金融機関貸出の預金に対する超過額50億マルク、前年同11億マルク)ことなどが指摘される。

市中金融機関流動性増減要因

(単位・億マルク)

	現金 通貨	財政 資金	外貨	計	支払 準備	オペ	再割
1961年上半期	- 1.6	-54.8	+43.7	-12.7	+20.7	-1.9	-8.9
下半期	-23.5	- 1.9	+12.1	-13.3	+ 8.6	+1.4	+4.1
1962年上半期	- 1.8	-17.1	+ 4.6	-19.3	+ 7.8	-1.6	+6.8

政府の緊急対策

政府は賃金コストの上昇に基づいて国際競争力

が弱化している点を重視し、労働者に対し繰り返しコスト・インフレ回避のため賃上げの自制を要請してきたが、このほどこれと同時に産業構造面での改善を通じて国際競争力を強化することを目的とした次のような経済再建緊急対策を検討中の旨を発表した。

① カルテル規制の緩和——西ドイツ産業界はEEC第2段階移行に伴い、企業間協力体制を通ずる合理化および国際競争力向上の手段を検討してきたが、さらに進んで企業集中による競争力強化のためかねてより政府にカルテル規制法緩和を要望していた(本行調査月報7月号参照)。今回の措置はこの要望を取り入れたもので、その内容は明らかにされていないが、EECのカルテル規制原則や他のEEC加盟国の条件と見合わせ現行法の規制をある程度緩和しようとする方針と解せられる。

② 農産物価格支持政策の修正——EEC共通農業政策実施に伴い(本行調査月報5月号参照)EEC指標価格が実現した場合に備えて、政府は従来の農産物価格支持政策を徐々に撤廃に導く方針と考えられる。

③ 石炭産業合理化補助——賃上げによる利潤減少に伴う合理化投資資金不足および将来のエネルギー対策に備えて石炭産業に対する補助金を増額する。

なお、西ドイツ労働総同盟(Deutsche Gewerkschafts bund)は7月3日の大会において初めてその経済社会計画を発表し、「経済政策は自由経済原理を基礎とすべきであり、その際労使は協調すべきであるが、場合によって政府が私企業活動に対し指導を加え、かつ独占的な基幹産業を国有化することは必要である。また労働者を技術革新や経済統合の犠牲とすることを防止し社会的総生産物の分配に適正に参加させるべきである」との主張を表明した。「奇蹟は終わった」といわれる西ドイツ経済の基調変化に伴い、経済体制全般に関し、これら各種の再検討気運が生まれてきたことは注目すべきであろう。

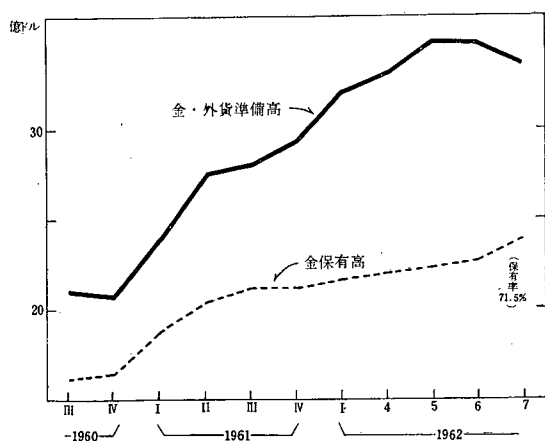
◇ フランス

対外債務の支払進行

自動車を中心とした輸出の好調(4～7月前年比+12%)を主因に国際収支は相変わらず黒字を続けている。こうした事情を背景にフランス政府の対外債務返済は、6月71百万ドル、7月356百万ドルとここへきて急速に進んでいる(年初来返済累計額471.4百万ドル)のが目立つ。この巨額な債務返済にもかかわらず、7月の金・外貨準備は152.2百万ドルの減少にとどまり、月末残高は3,331.5百万ドルとなった。

なお7月中に米国から112.5百万ドル相当の金100トンを購入、最近隣邦諸国に比し低下していた外貨準備中に占める金の保有率(1960年12月の79%をピークに本年5月は64%)を70%の水準に戻した。政府は「今後とくに事情の変化がないかぎり、外貨の増加分はあくまでも対外債務の期限前返済に充当する」との公式見解を発表、金買入れに対する種々の思惑を打消すべく努力している。

金・外貨準備高、金保有高の推移



消費者物価の上昇続く

卸売物価は6、7月と続落、7月水準は前年9月と同水準となりようやく落着きを取り戻した。しかし小売物価は依然上昇(6月前月比0.4%増)しており、とくに生計費指数は家賃・地代の騰貴から6月に引き上げられた賃金改訂点(132.10)に

接近、9月にはこれをこえる気配が濃厚となっている。このため政府は公共サービス料金の抑制方針を固め、物価対策と本格的に取り組む意向を示している。

下半期の経済活動はやや鈍化か

鉱工業生産は6月も前月同様の高水準(前年比+7.6%)を持続したが、自動車、一部の雑貨類を除いては全般に伸び悩みの兆候が看取される。機械受注のスローダウンにみられる設備投資の頭打ち傾向からみて、下半期の経済活動は従来と違い幾分鈍化するとの見方が、昨今企業者間にも増えてきている。ジスカール・デスタン蔵相も「現状は満足すべき状態だが注意が肝要」と慎重な態度を示しているが、これまで一本調子の上昇カーブを描いたフランス経済も先行き一つの曲り角に逢着するのではないかと観測が急に強まっている。

◇ イタリア

曲り角にきたイタリア経済

このほど国民経済研究所(I S C O)がまとめた下半期経済に関するアンケートの結果によると、下の表にみられるごとく上半期に比し下半期もさらに景気が緩慢な上昇を続けるとみるものは大幅に減少し、反対に景気の停滞を予想するものが著しく増加するなど、これまで順調な発展を続けたイタリア経済もようやく曲り角に達した感を深め注目されている。

(アンケート実施時期)	楽観論者		安定論者	悲観論者	
	+10%以上とみるもの	+4%～+9%とみるもの	+3%～-3%とみるもの	-4%～-9%とみるもの	-10%以上とみるもの
上半期に関する予想(1月)	3%	68%	25%	3%	—
下半期に関する予想(7月)	3%	39%	38%	17%	2%

このような下半期経済に対する悲観的観測の伝播は、なかんずく昨年下半年から本年上半期にかけての好況をささえた設備需要および耐久消費財需要が下半期にはそれぞれ減少することが予想されていることに基づいている。とくに前者につい

ては、生産性を上回る賃金の上昇が企業利潤を減少せしめ投資意欲低下の主要因となったことが主因とみられ、賃金の上昇は目下最大の問題となりつつある。

景気の頭打ちないし転換の可能性を示唆する要因はこれだけではない。たとえばこれまで活況の中心であった自動車産業でも最近では売上げが著しくスローダウンしている。また最近まで景気をささえる主要因であった輸出も、これまでの著増は主に欧州諸国における農作物の不作に対しイタリアからの農産食料品輸出が増加したためであったことを考慮すれば、今後も同様の増加を続けることは困難であるとみられる。さらに7月初めから続発している諸産業の賃上げストは関係部門の生産減少をもたらし、すでに5月の粗鋼生産は前月比-11%、前年同月比-5%とかなり停滞傾向が目立っている。こうした鉄鋼の減産はここ3年間全くみられなかったことである。一方輸入については、政府は物価騰貴抑制のため自由化拡大によって輸入増加をはかる旨を発表しており、またストライキによる生産を穴埋めするための製品輸入の増加も見込まれる。かくて貿易収支はいっそうの悪化が予想されるうえに、電力産業の国有化をきらった外資の流出などもあり、年初来の金・外貨準備の減少傾向は当分続きそうである。1～5月間の国際収支は167百万ドルの赤字(前年同期は34百万ドルの赤字)を示しているが、このうち92百万ドルは資本勘定での赤字であることも見のがせない(前年同期の資本勘定は72百万ドルの黒字)。

かかる外貨準備の減少は自然国内金融市場の流動性を減少させ企業の資金調達を困難にするおそれがあり、この面からも下半期の景気不安要因を生ぜしめているので、このところ政府の景気てこ入れ策を要望する声は次第に強まっている。

国家経済計画委員会の設置

8月6日政府はラ・マルファ予算相を議長とする国家経済計画委員会(CPE)の設置の構想を固め、9月開会の議会に法案の提出を決定した。こ

の委員会には民間の企業経営者団体ならびに労働組合の代表者、経済専門家、技術者などの参加を求め、政府の経済計画の推進に資することを目的としているが、同委員会の第一段階は、本年末から1963年初めまでに5か年の「中期発展計画」を作成することにあるといわれている。

この発展計画は工業、農業、商業の国民生活全般におよぶ広範囲なものであるが、同計画においては南部イタリアおよび中北部イタリアの低開発地域に関する政策の再検討もなされることになっている。ただ同計画にとって最大の問題点は、現在実施中の種々の長期計画、たとえば農業開発計画、高速度道路網建設計画および各種地方開発計画(サルジニア復興計画、南イタリア開発計画)間の調整をどうするかということにあるといわれている。

◇ オーストリア

多角的インフレ対策

オーストリアでは、労働力不足により昨年下半年以降生産の伸び率が低下したが、この間賃金上昇に基づき物価騰貴も著しいものがある。一方輸入超過の減少、観光収入増加、短資流入などにより国際収支基調が好転し金・外貨準備が増加(昨年中1.3億ドル増)したため、流動性過剰に伴うインフレ圧力も増加しつつある。

かかるインフレ傾向に対処し、オーストリア国立銀行は本年2月支払準備率引上げ、買オペ、新規貸出抑制など一連の金融引締め措置を実施し、本年上半期中の市中金融機関の預金増加をこえる貸出増加額(11億シリング)を前年同期(21億シリング)の半分近くに減少させるなどかなり強い抑制策をとってきたが、さらに8月1日には再び準備率引上げおよび買オペを実施して一段と引締めを強化した。

一方政府としては、すでに1957年に政府、業界、労組の代表者より成る物価賃金委員会を設け、これに政府の関税・輸入政策に対する勧告権限、ならびに企業の賃上げ要求および妥結された協定賃

金について審議する権限を与えることによって、インフレ防止上かなりの成果をあげることができた。しかし昨年来のコスト・インフレは単なる労使協調では解決の見通しが困難となり、労働需給構造まで立ち入ることが必要とみられるに至ったので、昨年10月には経済閣僚委員会を設け、移民受入体制の整備、農業から工業への労働力配置転換、公共企業体の賃金問題管理など新たな方策について検討を進めつつある。

さらに政府としては、輸入自由化によって物価上昇を抑えるとの観点から、本年1月から数量割当の枠を拡げ(OECD地域向け90%→93%、その他GATT地域向け50%→70%)、同時に関税水準を10%分引下げ、さらに国際収支好転を背景に8月1日からIMF8条国移行を決定した(要録参照)。

かくのごとくオーストリア当局は、輸入自由化、中央銀行の金融引締め、物価賃金委員会を通ずる賃金コントロールなどの多角的な対策によってこれまでのところかなり巧みにインフレ抑制の効果をあげてきた。しかしながら、こうした各般のインフレ対策にもかかわらず価格上昇圧力は依然根強いものがあり今後の対策としてはさらに輸入の完全自由化、関税引下げならびに長期の賃金対策を進めることが必要であるといわれている。

アジア諸国

◇ インド

海外借款の元利返済も加わって外貨はますます逼迫

インドの貿易収支の赤字幅は、輸入制限の強化継続によりわずかながら減少している(本年1～5月入超274百万ドル、前年同期同293百万ドル)。それにもかかわらず、準備銀行保有の金・外貨準備は本年上半期中に112百万ドル減と前年同期(80百万ドル減)を上回る減少を示し、6月末残高は452百万ドルと従来の最低(1961年7月末

453百万ドル)をさらに割りこむに至った。

これは①外国援助資金の流入遅延のほか、②第2次5ヵ年計画開始(1956年4月)以来累増の海外借款に対する元利返済がこのところかさみ、貿易外収支および資本収支の黒字幅が減少傾向をたどっている事情によるもので、インドの最近における国際収支の構造変化を映じているものとして注目される。

このような状況に対処して、6月には輸入制限をいっそう強化し、7月には高率適用制度を強化する一方、当面の外貨危機をのりきるためIMFからスタンバイ・クレジット1億ドルを取り付けた。またこの間、7月末の対印債権国会議において西側諸国はインドに対する援助増額を決めている(本号要録参照)。

産業の基幹部門の立遅れ目立つ

上記外貨危機のほか第3次5ヵ年計画が計画どおり進行していないこともまた問題視されるに至っている。すなわち、このほど発表された同計画初年度(1961年4月～62年3月)の国民所得の前年度比伸び率は3.5%と目標(5%)を下回っている。これは一つには農業生産の伸び悩みによる。これにつき、最近、インド国内でも自省がみられ、計画大臣は「農業こそインド繁栄のための最重要の鍵である。従来工業が農業に比して偏重されてきたため経済のバランスがくずれ、これがひいては農業にも悪影響を及ぼしている」と述べている。

二つには工業における基礎部門の停滞である。この点につき、世銀調査団は、種々の投資計画の調整が効果的に行なわれていないために各部門間にアンバランスが発生していると指摘している。事実、鉄道車輛不足による輸送不円滑のため、最近各地に石炭不足が生じている。これがまた電力供給の不足を激化しており、このため繊維工場の一部などでは操短を余儀なくされ、さらに労働者の大量解雇も生じている。また、鉄鋼についても熟練労働者の不足、経営管理の不備などもあって生産が停滞し、国営の3製鉄所のうちビライをの

ぞくドゥルガプール、ルールケラ両製鉄所の操業率は35～50%という低水準にある。このような状況から本年の工業生産は昨年並みの伸び(+6.5%、1960年+12.1%)すら期待できないものとみられている。

なおこの間、物価は食料品値上がりを主因に、4～6月上旬間に3.1%上昇し、その後さらに輸入制限強化および鉄道運賃引上げ(10～15%)などの要因が加わって、騰勢を強めている。このため一部地域では政府のインフレ収束対策を要求するデモも発生している。

◇マレーシア連邦創設の合意成立

7月31日、マレーシア連邦創設に関する合意が英・マラヤ両国間で成立をみた。これによってマラヤ、シンガポール、北ボルネオ、サラワク、ブルネイの5地域の合邦は、明年8月までに実現し、人口10百万人のマレーシア連邦が発足することとなった。

両国の共同声明によれば、①新連邦の発足までに北ボルネオ、サラワク、シンガポールにもっている英国の主権を新連邦に委譲(保護国ブルネイには連邦参加を勧告)する一方、付帯条件として②英国のシンガポールにおける軍事権益の保持、③英公務員の残留、④未開発の北ボルネオ、サラワク地域に対する保護措置などが取り決められている。

本連邦の構想は昨年5月、ラーマン・マラヤ首相によって提案されたものであるが、わずか1年余で実現の目途をみるに至ったのは、直接的には早急に合邦を実現し、シンガポールの左傾化を防ぐ必要が生じてきたこと、英国の積極的支持があったことなど政治的要因によるとみられる。もとよりいずれもかつて海峡植民地として英国により一括支配された地域であり、宗教(主に回教)、言語(共通語英語)、通貨(マラヤ・ドル)、交易関係(域内依存32%)など社会、経済条件に共通の基盤があったことが新連邦結成に大きく幸いしているといえよう。

今後の問題としては①合邦に反対し、尖鋭化しつつあるシンガポールの極左野党勢力をどう抑えるか、②強大な中国人の経済力とマラヤ人あるいは北ボルネオ原住民の経済的利益をいかに調整していくか、③未開発のボルネオ地域の長期的保護措置に伴う財政、技術面からの負担増加などがある。

しかし、いずれにしても新連邦の成立によりゴム・錫・鉄鉱石(マラヤ)、石油(ブルネイ、サラワク)、木材(北ボルネオ)などを中心に産業が多角化され、さらに中継貿易港シンガポールの活用、開発計画の統合などにより経済基盤の緊密化が促進されよう。

◇ 韓 国

通貨改革と経済情勢

韓国軍事政府は、6月10日通貨改革(6月号要録参照)を実施したが、これにより同国経済はかえってかなりの混乱を招くに至ったようである。

すなわち、今次通貨改革(通貨単位の10分の1切下げ、ホワンをウオンと改称、貨幣資産の凍結)の主たる目的は、①旧政権の腐敗に便乗して隠匿された退職資金(不正蓄財など)を産業資金化し、第1次5ヵ年計画の達成に役立たせること、②昨夏来の通貨増発、物価の上昇傾向からみて悪性インフレの再発が懸念されていたため、これを抑制すること、③かたがたデノミネーションにより通貨単位の整理、簡便化をはかることにあったとされている。

政府は6月10日はほとんど全貨幣資産を凍結したが、約1週間後の6月18日(第1次解除)までに約370億ウオン(5月末の現金通貨流通高165億ウオン、総預金305億ウオンの合計の4分の3)を解除、6月30日にはさらに約25億ウオン(期間1年未満の定期預金)を解除、7月14日に至りついでに残余の凍結資金約70億ウオンについても実質上全面解除せざるを得なくなった(要録参照)。

かくて今次通貨改革は、退職資金の産業資金化、インフレの抑制という本来の目的を全く達成

せず単位の切下げと呼称の変更という単なるデノミネーションに終わったわけである。このように政府が凍結資金の全面的解除に追い込まれたのは、①隠退蔵資金が意外に少なかったばかりでなく、②一時的とみられた生産資金の硬塞、流通秩序の混乱による経済の萎縮、沈滞が意外に長びき収拾がつかなくなったためとみられる。

さらに最近の経済情勢をみると、現金通貨流通高はすでに7月15日現在160億ウォンと通貨改革前の水準(165億ウォン)に達している。一方物価は、生活必需品を中心に上昇しており、金相場も最近急騰の気配がみられる。

かかる情勢から韓国銀行の金融通貨委員会(議長は財務長官)は、8月5日、要求払預金に対する支払準備率を現行14%から20%に引き上げ、9月1日から実施する旨発表し、市銀の信用拡張を事前に抑制することとした。

一方政府も物価安定を企図した通貨改革後の経済安定策を発表、①不要不急の財政支出の抑制、②租税徴収方法の合理化、国有財産・政府保有株式の売却による市中流動性の吸収、③食糧輸入および生活必需品に対する外貨の重点配分などを行なう旨明らかにした。

共産圏諸国

◇ 中 共

最近の経済情勢

中共では本年も夏作の減産が決定的となり、経済危機がいささかも緩和されないのみならず、次のような事情から社会不安が濃化しており、党や軍内部にも不満がつのっていると伝えられている。

(1) 昨年の農業不振による原材料の不足と投資の縮減とにより、多くの工場が繰業短縮あるいは閉鎖を余儀なくされており、たとえば東北では現在3分の1の工場が休止していると伝えられる。

これがため、消費物資の不足が激化しており、また労働者の多数が失業し生活苦に陥っている模

様。

(2) 政府は「農業支援」のため、これらの失業者や、学生など都市住民を農村に移住させる方針をとっているが、農村自体すでに人口過剰で、受入れ体制も十分でなく、また生活条件も悪いため、一旦移住しても再び都市に逃亡する傾向が強い。

(3) いわゆる自由市場は極端な物資不足から、公然たる闇市場と化し、物価とくに食料品の価格は異常な暴騰を続けている。このため、自由市場で物資を十分に入手できるのは、党幹部や華僑親属など一部の階層に限られるようになり、一般大衆とそれら階層との生活水準の間に大きな懸隔が生じている。

また、中共はさる6月香港などからの食糧を除く日用品の託送輸入を禁止したが、最近郵便小包による物資(食糧を含む)の受領についても制限を加え、制限量をこえたものは買上げまたは返送させることとした模様で、このため香港からの大陸向け小包の送付数量も減少に転じていると伝えられる。これらの措置は物資不足の折から奇異に感じられるものの、華僑よりの物資に代わる送金を期待した外貨対策であり、また、前にふれた生活水準の較差増大傾向をチェックすることも大きなねらいといわれている。また最近華南地方で「逃亡、闇市、汚職」に反対する三反運動が展開されていると伝えられるが、いずれにせよ危機打開のための基本的対策はすでに出尽くしているので、これらはいずれも当面のび縫策にすぎないようである。

さし当たって最も関心が寄せられる問題は今秋の収穫の見通しいかんであろうが、今夏は華北・東北地方の干害がひどく、各地に病虫害の発生もあって、最近までの作柄はあまり良好とはいえず、4年続きの不作との見方も強まっている。本年はいまや完全に失敗となった第2次5ヵ年計画の最終年度であるが、こうして農業の回復がおかれているため明年から第3次5ヵ年計画を円滑に開始することができるとかどうかが疑問視する向きもある。

◇ ソ 連

上半期の工業生産

本年上半期の工業生産は計画を3%超過、昨年同期に比べ10%増の成長率を示した。しかし重工業製品のうちには目標生産高に達しなかったものも多く、また基本投資計画の遂行率も98%にとどまった(要録参照)。

まず主要品目で、生産目標を達成したものは、鋼塊、圧延鋼、鋼管、石油、ガス、電力、合成繊維、農業機械、組立鉄筋材料、冷蔵庫、テレビなどであり、とくに鋼管(昨年同期比12%増)、電力(同じく13%増)が好調な伸びを示したほか、農業機械が総額で昨年同期比24%増大しているのが注目される。これは本年にはいり農業発展政策が進められている結果ともみられ、ことにトラクター耕耘機(31%)、とうもろこしコンバイン(178%)、飼料コンバイン(71%)など新鋭農機の増産が目立っている。また過去2年間伸び悩んでいた食料品工業部門は10%増を示しているが、食肉不足の解消は当分望めそうもない。

次に目標を達成できなかった重要品目として、銑鉄、自動車タイヤ、冶金設備、化学設備、織物機械などの重工業製品をはじめ、洗濯機、家具、畜産加工品などの消費財をあげることができる。銑鉄生産は過去3年間、毎年9%の増加率を示してきたが、本年上期では8%増にとどまった。冶金設備は昨年同期比7%の増加率を示しているが、もともと昨年実績が1960年比2%の減産であったことを考えると、かなり回復を示したものと見えよう。また7か年計画初年度(1959年)に前年比55%と著増した化学設備も、1960年29%増、

1961年7%増と下降を続け、本年上半期実績はわずかに8%の増大にとどまっている。

なお、生産工程の自動化、新技術の導入、設備更新は計画どおりに進められている模様で、工業における労働生産性は昨年上半期比6%方上昇した(1960年5%、1961年4%の上昇)。

農業生産の好転

本年の農業生産は、3月以降実施された増産措置の効果により著しく好転し、穀物収穫高は、ソ連史上最高であった1958年水準(141百万トン)をこえる150百万トン前後と予想されている。この豊作に、とくに好影響を及ぼしたのは従来の播種構成が根本的に変更され、穀物の播種面積がかなり拡張(食用作物で10%増、牧草地を削減)されたことによるものとされている。しかしながら、①機械投入の不足とその操作技術の低水準、②化学肥料の生産停滞が解決されないかぎり、穀物生産の安定した増大は困難とみられている。

他方、畜産物(食肉・バター)の国家買付高は、さる6月1日の買付価格引上げ(食肉35%、バター10%引上げ)以降急増している模様であり、上半期の実績は昨年同期比、食肉18%、ミルク8%(バター不明)とそれぞれ増加している。この増加は過去数年のそれよりかなり高いとはいえ、上半期計画に対する遂行率では食肉が99.7%、ミルクが90%といずれも目標を下回っている。

畜産上の最大の弱点は飼料の不足であるが、本年は飼料用作物の播種面積が大幅に拡張されており(豆科作物5倍増、てんさい117%増、とうもろこし48%増)、したがって本年後半以降飼料面ではかなりの改善がみられよう。